

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	78,629,474	79,287,766	実質収支比率	6.2	5.4		
市町村名	平塚市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	74,712,902	76,456,048	経常収支比率	92.4	92.3		
					首都	○	歳入歳出差引	3,916,572	2,831,718	(※1)	(97.6)	(96.5)		
人口	22年国調(人)	260,780	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	968,641	274,064	標準財政規模	47,404,898	46,968,520		
	17年国調(人)	258,958			近畿	×	実質収支	2,947,931	2,557,654	財政力指数	1.01	1.07		
増減率(%)		0.7	区分	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	390,277	-92,097	公債費負担比率	9.0	9.2	
				第1次	2,066	2,510	低開発	×	積立金	716,434	1,043,005	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	256,688	第1次	1.7	2.0	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	257,248		36,317	40,008			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		-0.2	第2次	30.7	31.3			実質単年度収支	1,106,711	950,908	実質公債費比率	3.3	3.9	
面積(km <sup>2</sup> )		67.83		第3次	67.5	66.1			基準財政収入額	33,528,682	32,573,082	将来負担比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		3,845						基準財政需要額	34,753,981	33,594,861	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)		104,369						標準税収収入額等	43,327,356	42,253,564				
職員の状況									経常経費充当一般財源等	44,179,957	44,530,694			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	53,884,407	54,893,753				
	市区町村長	1	4,985	一般職員	1,605	5,089,455	3,171	地方債現在高	46,801,220	47,146,501				
	副市区町村長	2	7,461	うち消防職員	258	795,930	3,085	うち公的資金	39,054,041	39,028,521				
	教育長	1	6,752	うち技能労務職員	305	981,795	3,219	債務負担行為額(支出予定額)	33,043,300	35,525,108				
	議会議長	1	6,150	教育公務員	34	111,374	3,276	収益事業収入	300,000	250,000				
	議会副議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	28	5,020	合計	1,639	5,200,829	3,173	積立金現在高	6,038,952	5,322,518				
				ラスパイルズ指数(※6)		110.4	(102.0)	減債基金	-	-				
								その他特定目的基金	8,799,283	9,661,569				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	競輪事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	水産物地方卸売市場事業特別会計	(10)	金目川水害予防組合	(13)	平塚市土地開発公社	○
		(3)	国民健康保険事業特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(11)	神奈川県後期高齢者広域連合(一般会計)	(14)	神奈川食肉センター	○
		(4)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	神奈川県後期高齢者広域連合(特別会計)	(15)	財団法人平塚市文化財「つまちづくり振興財団	
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計							(16)	財団法人平塚市生きがい事業団	
										(17)	公益財団法人かながわ海岸美化財団	
										(18)	公益財団法人かながわ健康財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイルズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,198,728	53.7	39,529,667	87.3	普通税	39,529,667	93.7	223,548	
地方譲与税	543,015	0.7	543,015	1.2	法定普通税	39,529,667	93.7	223,548	
利子割交付金	91,146	0.1	91,146	0.2	市町村民税	17,714,459	42.0	223,548	
配当割交付金	84,266	0.1	84,266	0.2	個人均等割	361,010	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,691	0.0	20,691	0.0	所得割	14,421,673	34.2	-	
地方消費税交付金	2,524,589	3.2	2,524,589	5.6	法人均等割	715,631	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	44,759	0.1	44,759	0.1	法人税割	2,216,145	5.3	223,548	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,643,889	46.6	-	
自動車取得税交付金	225,029	0.3	225,029	0.5	うち純固定資産税	19,542,185	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,634	0.7	-	
地方特例交付金	620,004	0.8	620,004	1.4	市町村たばこ税	1,888,685	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	268,032	0.3	268,032	0.6	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	351,972	0.4	351,972	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,391,862	1.8	1,225,299	2.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,225,299	1.6	1,225,299	2.7	目的税	2,669,061	6.3	-	
特別交付税	165,702	0.2	-	-	法定目的税	2,669,061	6.3	-	
震災復興特別交付税	861	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	47,744,089	60.7	44,908,465	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	50,024	0.1	50,024	0.1	都市計画税	2,669,061	6.3	-	
分担金・負担金	662,204	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,220,878	1.6	229,984	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	558,343	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	11,746,231	14.9	-	-	合計	42,198,728	100.0	223,548	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,292,090	6.7	-	-					
財産収入	170,437	0.2	84,048	0.2					
寄附金	18,823	0.0	-	-					
繰入金	931,407	1.2	-	-					
繰越金	2,831,718	3.6	-	-					
諸収入	3,510,030	4.5	11,302	0.0					
地方債	3,893,200	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,530,000	3.2	-	-					
歳入合計	78,629,474	100.0	45,283,823	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率 (%)	現計	98.0	92.1	97.9
	市町村民税	97.2	89.2	97.3
	純固定資産税	98.4	94.2	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	11,321,913	実質収支	813,547	
下水道	4,105,118	再差引収支	-528,861	
病院	1,031,000	加入世帯数(世帯)	43,658	
市場	6,599	被保険者数(人)	77,233	
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89
国民健康保険	2,414,384		国庫支出金	75
その他	3,764,812		保険給付費	234

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	542,588	0.7	-	542,588
総務費	7,130,729	9.5	349,285	6,249,787
民生費	30,764,889	41.2	447,326	15,086,429
衛生費	7,456,265	10.0	1,584,570	5,542,181
労働費	623,401	0.8	-	68,747
農林水産業費	550,214	0.7	222,062	468,362
商工費	1,004,749	1.3	62,346	558,042
土木費	10,650,729	14.3	1,756,183	7,629,112
消防費	3,032,490	4.1	314,635	2,793,846
教育費	7,982,862	10.7	1,199,025	6,828,246
災害復旧費	6,890	0.0	-	-
公債費	4,965,740	6.6	-	4,837,555
諸支出費	1,356	0.0	-	1,356
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	74,712,902	100.0	5,935,432	50,606,251

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	39,591,368	53.0	25,036,753	24,839,489	52.0
人件費	14,776,583	19.8	13,919,712	13,728,782	28.7
うち職員給	10,733,939	14.4	9,911,502	-	-
扶助費	19,849,057	26.6	6,279,498	6,273,164	13.1
公債費	4,965,728	6.6	4,837,543	4,837,543	10.1
元利償還金	4,965,407	6.6	4,837,222	4,837,222	10.1
うち元金	4,238,481	5.7	4,136,538	4,136,538	8.7
うち利子	726,926	1.0	700,684	700,684	1.5
一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
その他の経費	29,179,212	39.1	23,260,273	19,340,468	40.4
物件費	10,257,476	13.7	8,569,163	7,708,465	16.1
維持補修費	1,072,769	1.4	879,245	831,423	1.7
補助費等	4,198,477	5.6	3,603,753	2,920,881	6.1
うち一部事務組合負担金	11,133	0.0	11,133	8,028	0.0
繰出金	10,290,913	13.8	9,450,774	7,879,699	16.5
積立金	785,555	1.1	756,838	-	-
投資・出資金・貸付金	2,574,022	3.4	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,942,322	8.0	2,309,225	-	-
うち人件費	244,690	0.3	244,690	-	-
普通建設事業費	5,935,432	7.9	2,309,225	-	-
うち補助	2,311,424	3.1	201,851	-	-
うち単独	3,617,022	4.8	2,100,388	-	-
災害復旧事業費	6,890	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	74,712,902	100.0	50,606,251	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 神奈川県平塚市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and summary row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and summary row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 and summary row 36.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-60 and summary row 61.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for years and ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for years and ratios. Includes sub-tables for '将来負担比率' and '健全化判断比率'.

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

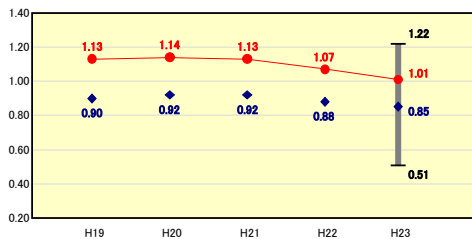
人口	256,688人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.83km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	78,629,474千円		実質公債費比率	3.3%
歳出総額	74,712,902千円		将来負担比率	-%
実質収支	2,947,931千円		市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	47,404,898千円		(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	46,801,220千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [1.01]

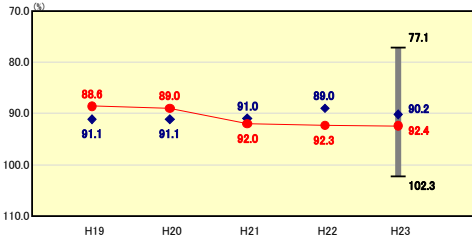
類似団体内順位 4/40 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97



**財政力指数の分析欄**  
平成22年度に10年ぶりの交付団体となった以降、2年連続で交付団体となっている。今後も歳出面においては、社会保障関係費が増加傾向にあり、また歳入面においては税収の大幅な増収も見込まれないことから、市民負担の公平性と自主財源の確保を図るため、市税等の収納率の向上や受益者負担の適正化による歳入確保と事業見直しによる徹底的な歳出削減を行い、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [92.4%]

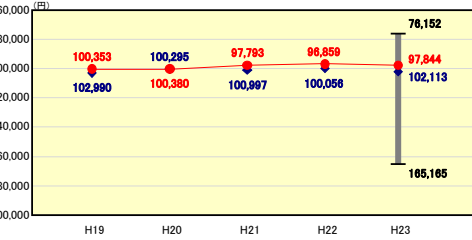
類似団体内順位 28/40 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5



**経常収支比率の分析欄**  
平成21年度以降は類似団体内平均値を上回り、平成23年度も2.2ポイント上回った。歳入においては、普通交付税や臨時財政対策債の増があったものの、景気低迷の影響等による個人市民税や法人市民税の減少などから、地方税全体では減となり経常的経費に充てられる一般財源が減少した。歳出においては、扶助費や繰出金の増はあるものの、人件費や公債費の減少などにより、経常経費充当一般財源等が減少した。性質別の構成比では、人件費は比率が減少傾向にあるものの、類似団体内平均値を上回っている。一方、公債費及び補助費等は類似団体平均値を下回っている状況が続いており、特に公債費は類似団体中2位となっている。今後も公債費の急激な増加にならないよう配慮しつつ、行財政改革への取り組みを一層推進するとともに、経常一般財源の確保と経常的経費の削減に努め、比率の上昇傾向の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,844円]

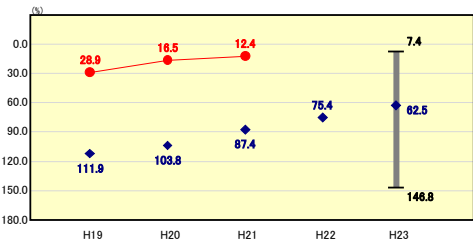
類似団体内順位 17/40 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費においては、職員の年齢構成変動の影響や職員数が減少、物件費においては、緊急雇用創出事業などに係る委託料の増加があるものの、維持補修費においては、庁舎等の施設の維持管理費の増加などにより、類似団体平均を4,269円下回っている。今後も行財政改革への更なる取り組みを推進し、一層の経費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

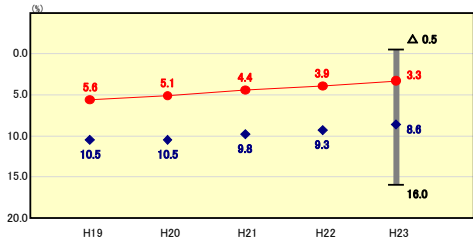
類似団体内順位 1/40 全国平均 89.2 神奈川県平均 127.1



**将来負担比率の分析欄**  
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業会計の市債の現在高が前年度に比べ大幅に減少したこともあり減となった。一方、庁舎建設基金の取崩しなどにより、充当可能基金が減少となった。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回ることとなり、比率が算定されないこととなった。今後も過度な将来負担とならないよう行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [3.3%]

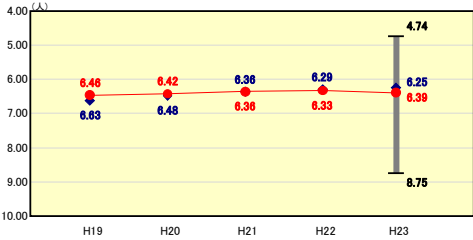
類似団体内順位 6/40 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8



**実質公債費比率の分析欄**  
元利償還金については、建設債の償還が順調に進んでいることから減少したが、債務負担行為に基づく支出額については、土地開発公社に係る支出が大幅減となったため、元利償還金全体では前年度に比べ減となった。一方、算入公債費等については、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税が前年度より減少したことから減となった。この結果、実質公債費比率の分子は前年度に比べ減少し、また、分母の標準財政規模が前年度より増加したこともあり、比率が前年度に比べ0.6ポイント下降した。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.39人]

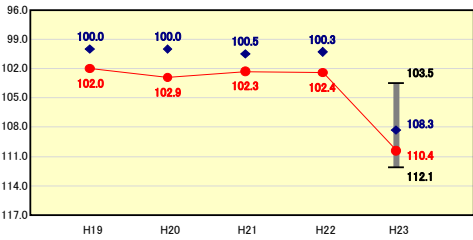
類似団体内順位 24/40 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
事務量に見合う適正な職員配置や採用の抑制に努めているが、類似団体平均を0.14人上回っている。今後も引き続き、計画的な管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [110.4]

類似団体内順位 36/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
給与については、人事院勧告に準じた改定により適正化に努めているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、より一層の縮減努力を行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

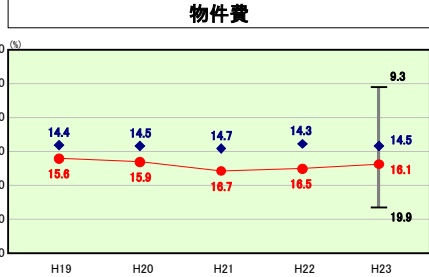
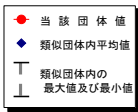
平成23年度

神奈川県平塚市

## 経常収支比率の分析

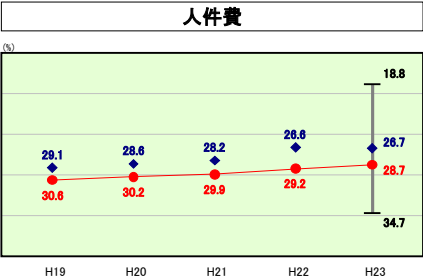
人口	256,688人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.83	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	78,629,474	千円	実質公債費比率	3.3%
歳出総額	74,712,902	千円	将来負担比率	-%
実質収支	2,947,931	千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	47,404,898	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	46,801,220	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



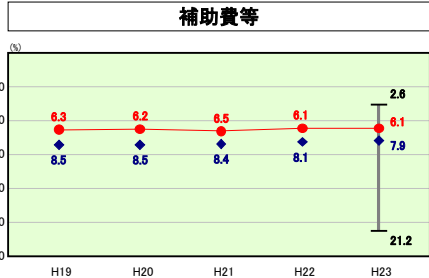
#### 物件費の分析欄

前年度に比べて0.4ポイント減少したものの、類似団体平均値を1.6ポイント上回っており、県内平均値と比しても、依然として高い状況が続いている。今後も歳出削減に努める。



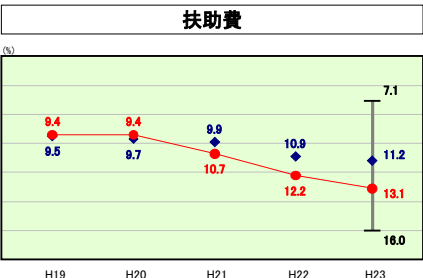
#### 人件費の分析欄

職員の年齢構成の変動や新規採用の抑制等により、人件費の比率は減少傾向にあるものの、類似団体内平均値を2.0ポイント上回っている。今後も事務量に見合った適正な職員配置を行い、継続的な費用の抑制に努める。



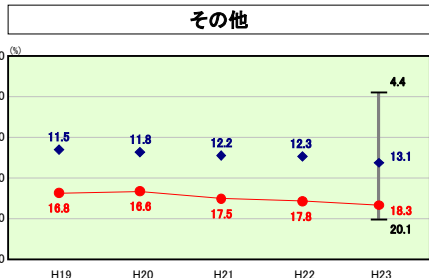
#### 補助費等の分析欄

歳出削減に努めた結果、補助費等に充当した経常一般財源の額は微減に留まったものの、分母となる経常一般財源総額も減少したことから、前年度と同様となった。また、類似団体平均値は1.8ポイント下回っている。今後もこの水準を維持できるよう努める。



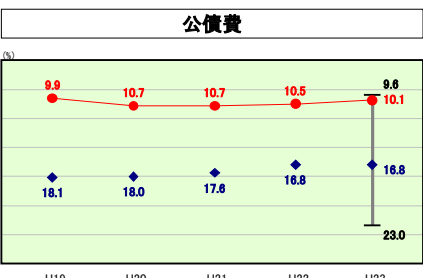
#### 扶助費の分析欄

平成19年度以降、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費が増加傾向にある。平成23年度は長引く景気の低迷により生活保護の対象者が増加したことから、生活保護費が増となったほか、障がい者福祉対策経費等により社会福祉費が増となった。



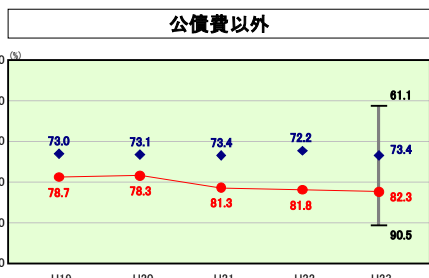
#### その他の分析欄

その他のうち維持補修費については、経常一般財源充当額は微増に留まったものの、繰出金に対する経常一般財源充当額が増加したことから、全体としては0.5ポイント増となった。類似団体平均値から見ても高い水準にあるため、適正な数字となるよう、さらに歳出削減努力を続けていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体内では低い比率を維持しており、人口1人当たり決算額も類似団体内平均値を10.042円下回っている。普通債の借入れ抑制と元利償還金の減等により、実質公債費比率及び起債制限比率も減少傾向となっている。今後は、庁舎やごみ焼却場など建替えによる地方債の発行増が見込まれるが、プライマリーバランスの均衡と計画的な公債費の管理に配慮しつつ、将来の負担が急激に増加しないよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

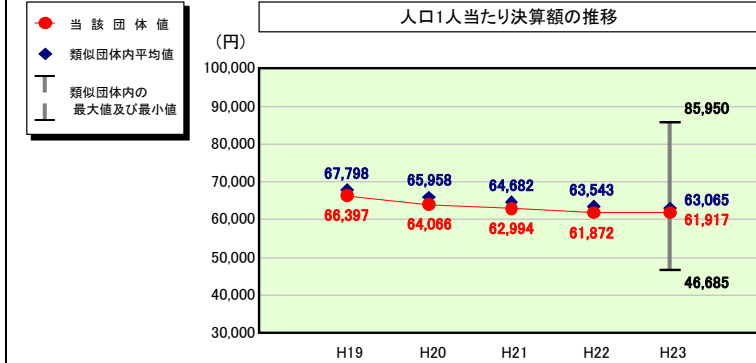
公債費以外においては、補助費等を除く全ての項目で類似団体平均値よりも高い水準にあるため、今後も引き続き歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県平塚市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



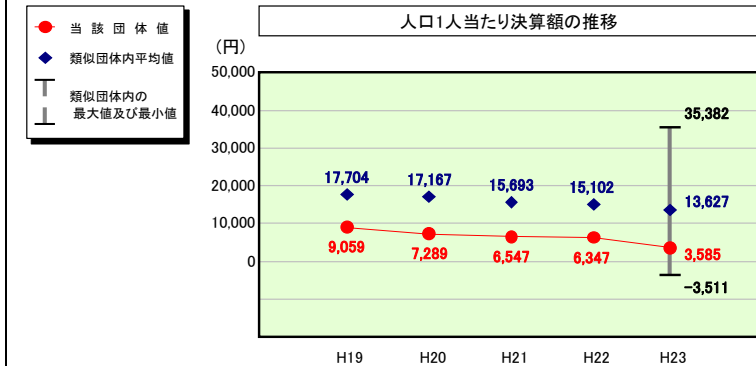
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,776,583	57,566	60,638	▲ 5.1
賃金 (物件費)	859,232	3,347	3,471	▲ 3.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	127	0	1,761	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	689,441	2,686	1,398	92.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	559,289	2,179	2,099	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	244,690	953	1,123	▲ 15.1
▲退職金	▲ 1,236,118	▲ 4,816	▲ 7,436	▲ 35.2
合計	15,893,244	61,917	63,065	▲ 1.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.39	6.25	0.14
ラスパイレス指数	110.4	108.3	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

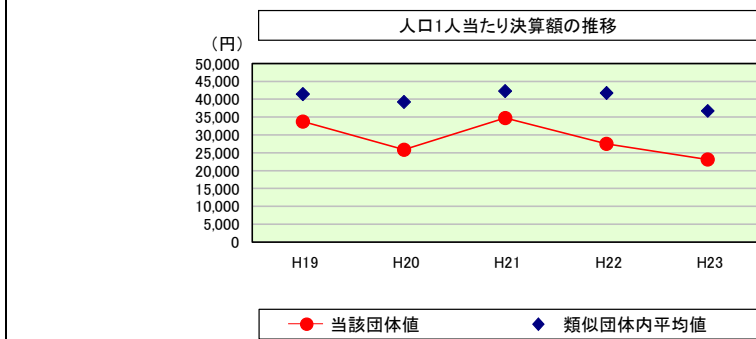


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,006,255	19,503	34,913	▲ 44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,204,366	16,379	11,911	37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	362,222	1,411	1,886	▲ 25.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 2,697,149	▲ 10,507	▲ 8,690	20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,955,470	▲ 23,201	▲ 27,223	▲ 14.8
合計	920,224	3,585	13,627	▲ 73.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

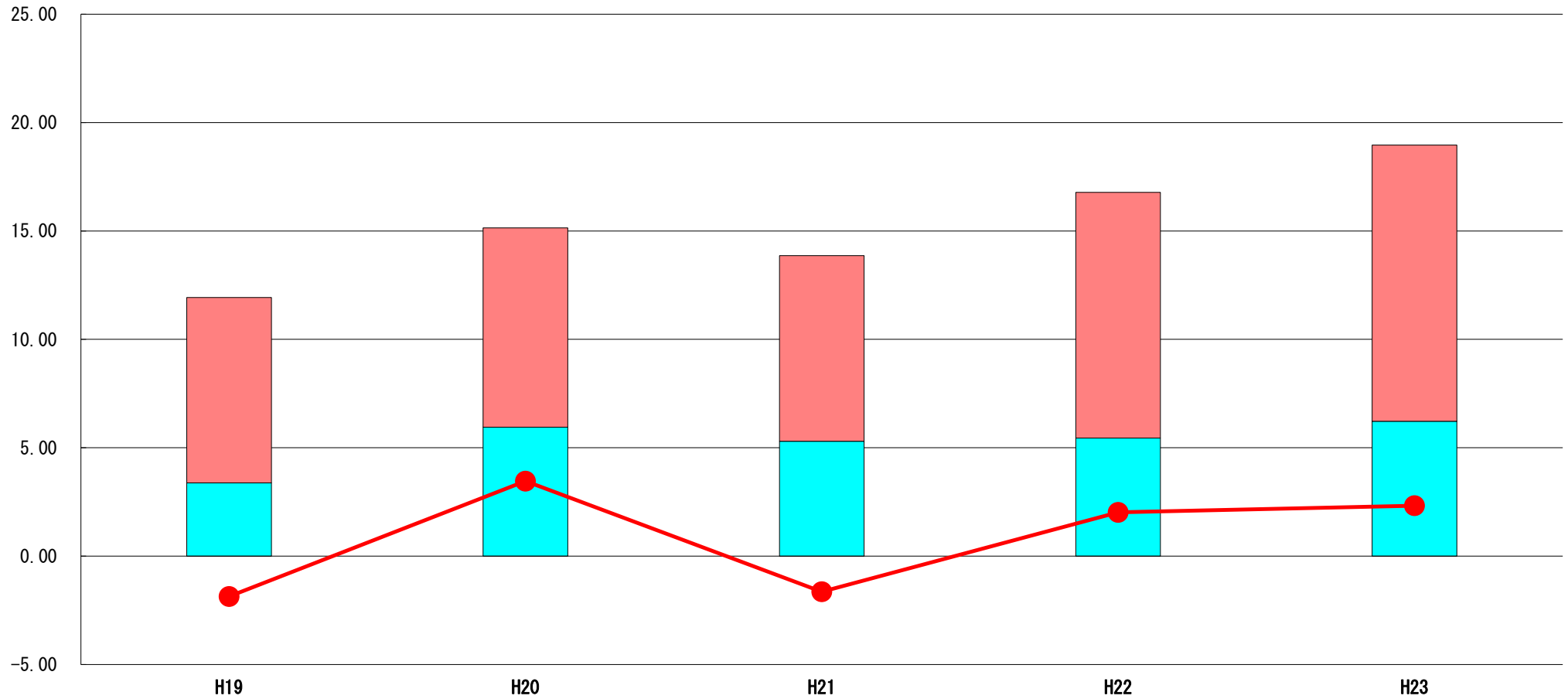
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	8,679,454	33,732	16.9	41,439	▲ 0.1	17.0
うち単独分	6,162,116	23,949	44.2	26,115	▲ 4.4	48.6
H20	6,654,562	25,850	▲ 23.4	39,208	▲ 5.4	▲ 18.0
うち単独分	4,850,620	18,843	▲ 21.3	24,594	▲ 5.8	▲ 15.5
H21	8,938,254	34,727	34.3	42,247	7.8	26.5
うち単独分	5,945,210	23,098	22.6	25,497	3.7	18.9
H22	7,075,149	27,503	▲ 20.8	41,739	▲ 1.2	▲ 19.6
うち単独分	5,095,501	19,808	▲ 14.2	24,625	▲ 3.4	▲ 10.8
H23	5,935,432	23,123	▲ 15.9	36,765	▲ 11.9	▲ 4.0
うち単独分	3,617,022	14,091	▲ 28.9	20,975	▲ 14.8	▲ 14.1
過去5年間平均	7,456,570	28,987	▲ 1.8	40,280	▲ 2.2	0.4
うち単独分	5,134,094	19,958	0.5	24,361	▲ 4.9	5.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

神奈川県平塚市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.55	9.19	8.56	11.33	12.74
 実質収支額		3.38	5.95	5.30	5.45	6.22
 実質単年度収支		▲ 1.86	3.46	▲ 1.64	2.02	2.33

### 分析欄

実質収支黒字額は前年度に比べ増加したものの、分母となる標準財政規模も増加したため、実質収支比率は費増0.77ポイントの増となった。

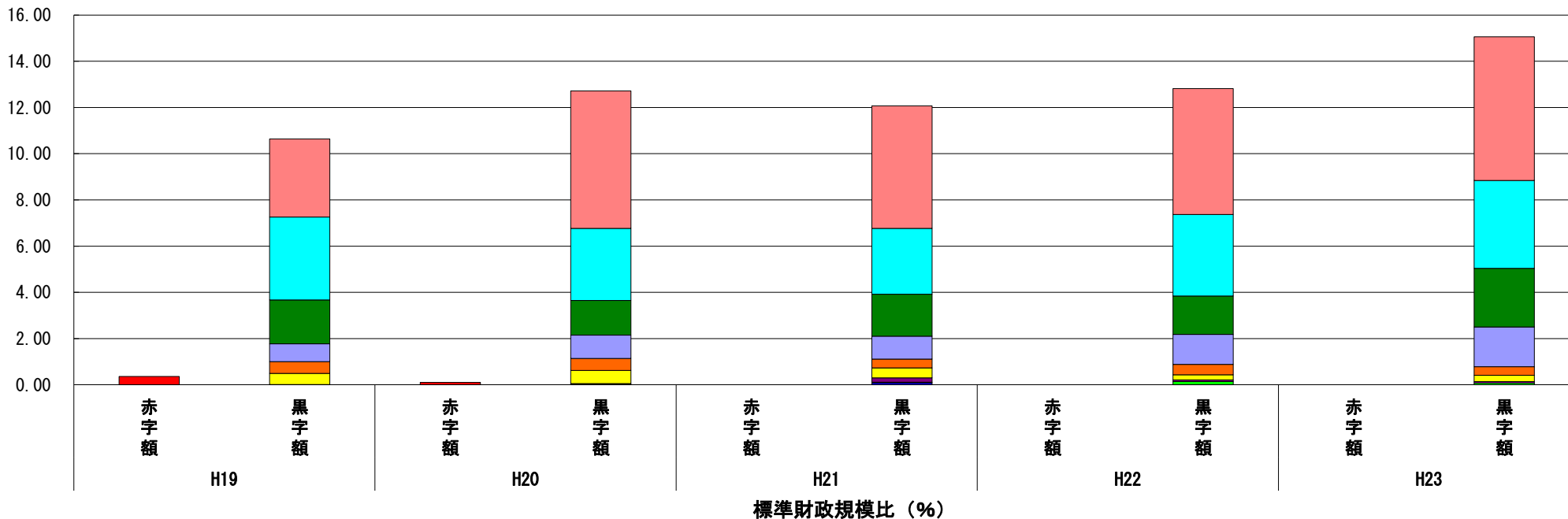
財政調整基金については、平成23年度に例年よりも多く積み立てられたことにより、標準財政規模に占める割合は2年連続で10%を超えた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県平塚市

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	3.38	5.95	5.30	5.45	6.22
病院事業会計	3.59	3.12	2.85	3.53	3.80
競輪事業特別会計	1.90	1.50	1.82	1.66	2.54
国民健康保険事業特別会計	0.77	1.01	0.99	1.30	1.72
介護保険事業特別会計	0.51	0.52	0.38	0.45	0.37
下水道事業特別会計	0.48	0.57	0.43	0.22	0.27
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.02	0.19	0.07	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.03	0.02	0.14	0.07
その他会計（赤字）	▲ 0.36	▲ 0.10	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計については、分母となる標準財政規模が増加したものの、実質収支黒字額も前年度に比べ増加したため、標準財政規模比は0.77ポイント上昇した。  
 病院事業会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び下水道事業特別会計については、実質収支黒字額が前年度に比べ増加したため、標準財政規模比も上昇した。  
 介護保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、実質収支黒字額が前年度に比べ減少したため、標準財政規模比も下がる結果となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

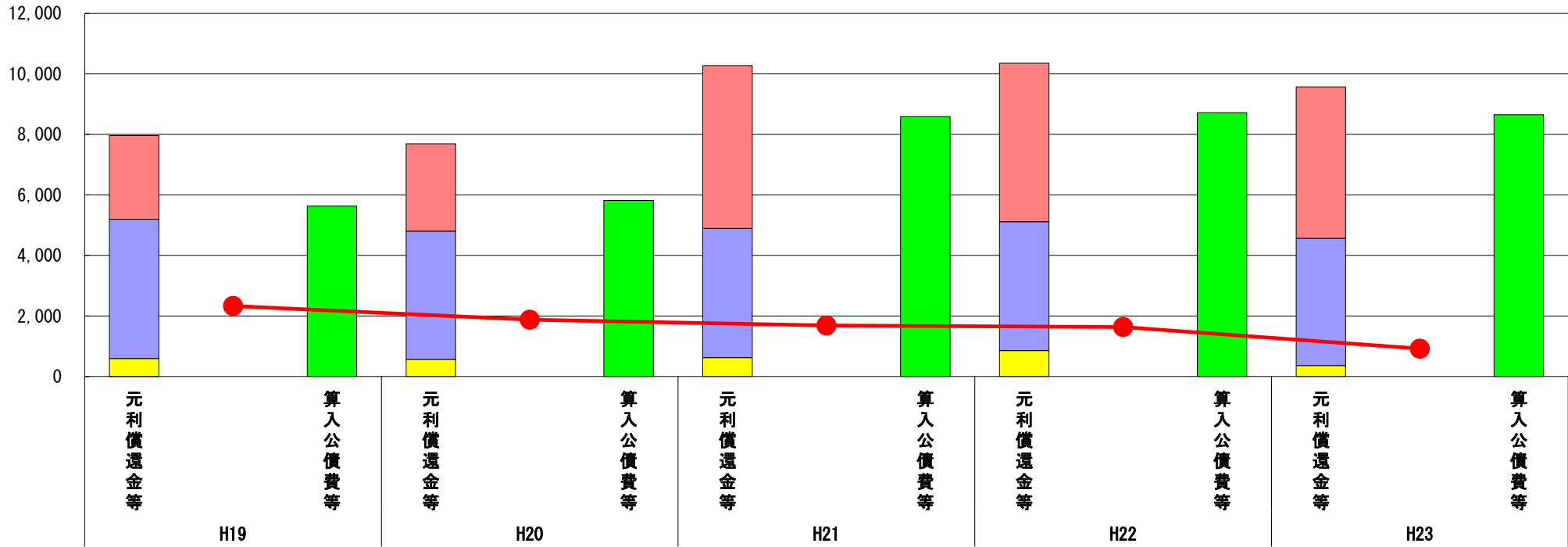


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県平塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,768	2,890	5,384	5,240	5,006
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,603	4,237	4,270	4,257	4,204
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		591	565	621	856	362
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,632	5,816	8,590	8,718	8,653
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,331	1,876	1,685	1,635	919

## 分析欄

元利償還金等(A)のうち、元利償還金については、建設債の償還が順調に進んでいること等から減少した。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業に係る繰出金の減少により減、債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社に係る支出が大幅減となった。その結果、元利償還金等(A)全体では前年度に比べ減となった。一方、算入公債費等(B)については、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税が前年度より減少したことから減となった。以上の結果、元利償還金等(A)から算入公債費等(B)を差し引いた実質公債費比率の分子は、前年度に比べ大幅減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

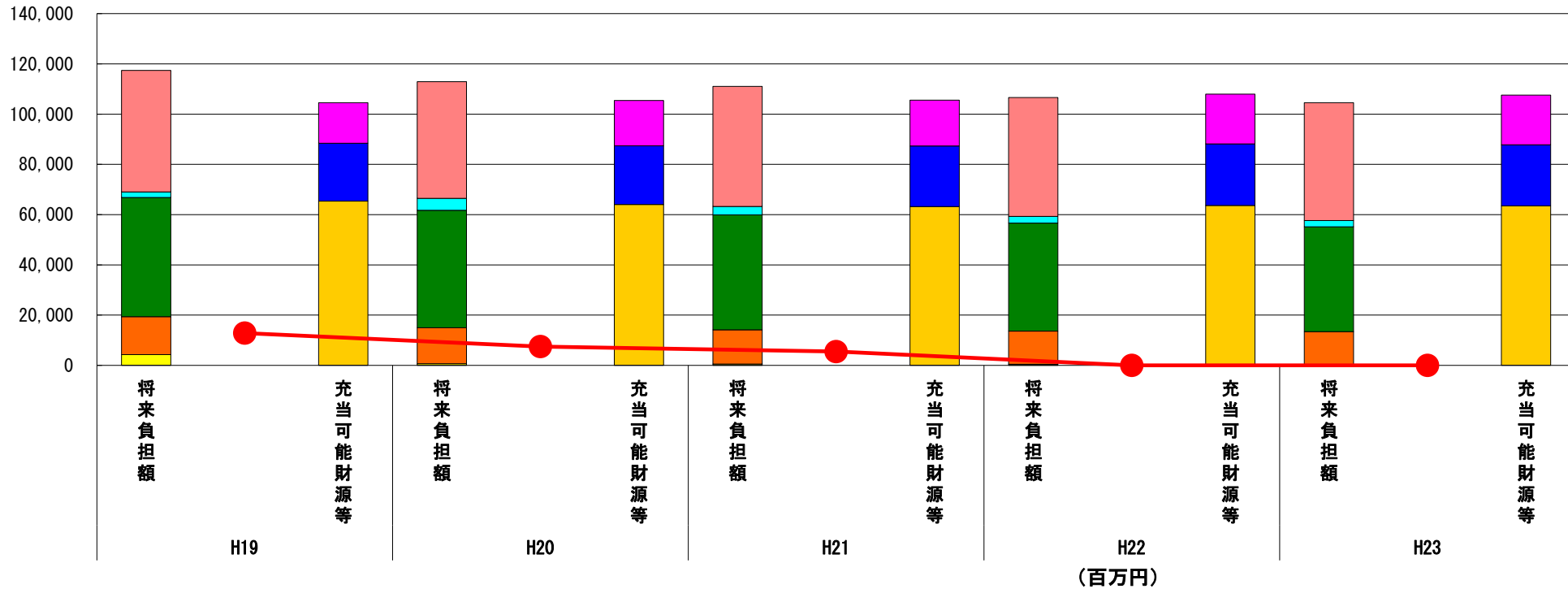
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

神奈川県平塚市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,368	46,447	47,777	47,323	46,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,248	4,740	3,333	2,648	2,463
	公営企業債等繰入見込額		47,448	46,734	45,783	43,011	41,733
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		15,089	14,358	13,591	13,184	13,057
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,269	639	547	456	365
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,149	18,025	18,234	19,787	19,750
	充当可能特定歳入		23,017	23,347	24,110	24,526	24,321
	基準財政需要額算入見込額		65,403	64,053	63,205	63,641	63,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,853	7,493	5,484	▲ 1,331	▲ 3,010

### 分析欄

将来負担額(A)のうち、地方債の現在高については、全体の借入額よりも償還額が多かったことから、現在高が減少した。債務負担行為支出予定額については、土地開発公社への依頼土地の償還が進んだことなどから減少した。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の市債の現在高が前年度に比べ大幅に減少したこともあり減となった。退職手当負担見込額については、職員の年齢構成の変化により減少した。

一方、充当可能財源等(B)のうち、充当可能基金については、庁舎建設基金の取崩しなどにより減となった。また、充当可能特定歳入については、都市計画事業に係る地方債の現在高等に充当される都市計画税収が減少したことから減となった。基準財政需要額算入見込額については、費目のうち、下水道費が増加したものの、公債費が減少したことなどから減となった。

この結果、充当可能財源等(B)が将来負担額(A)を上回ることとなり、比率が算定されないこととなった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。